

漁業地域における事業継続計画（BCP）

— 水産物の生産・流通を途絶えさせないために —



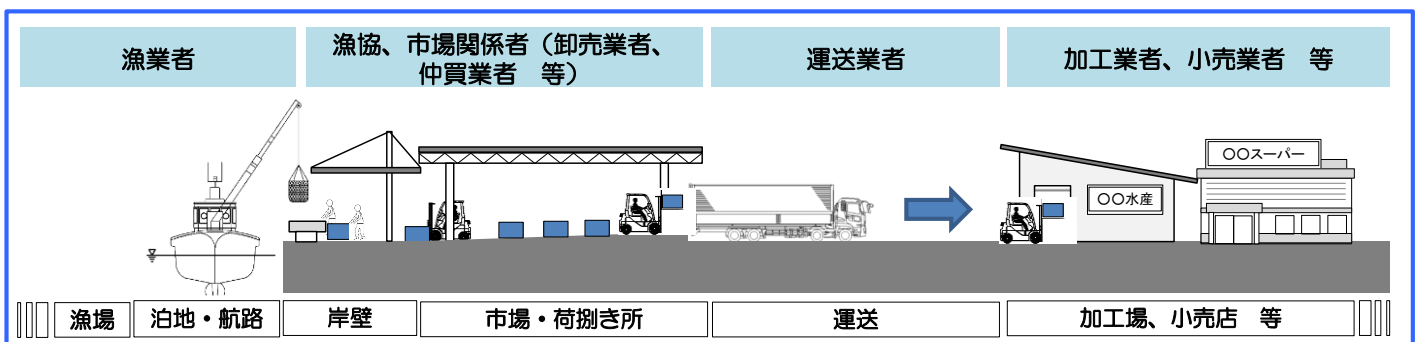
水産庁漁港漁場整備部

漁業地域 BCP とは

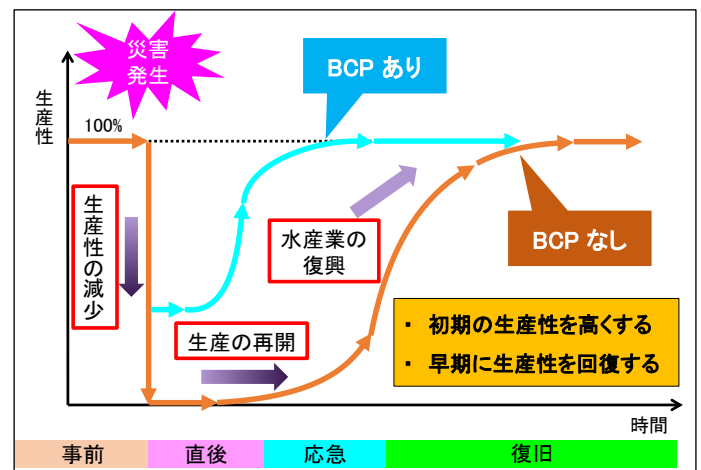
～大規模災害時に水産物の生産・流通を早期に再開するための漁業地域全体での予防計画～

水産物の生産・流通は、漁場からスタートし、漁港、市場、冷凍・冷蔵庫、加工場および輸送など多くの段階を経ており、これらが一体となって水産物供給を支えています。

漁業地域 BCP は、大規模災害発生時に、水産物の生産・流通を早期に再開することを目的として、それに係る全ての関係者の参加のもと、発災後の行動と役割分担、減災や早期復旧のための事前対策を定めた計画です。



BCP の効果イメージ



大規模災害の発生時に、水産物の生産・流通を長期間途絶えさせないためには、事前に水産物の生産・流通を早期再開するための準備・対策を実施することが重要です。備えておけば被害を大幅に軽減することができます。

大規模災害が発生したら

～水産物の生産・流通機能が喪失し、長期間に渡り地域経済に大きな影響～

東日本大震災では、魚市場、岸壁、道路等の水産物の生産・流通に係る基盤施設に被害が発生するとともに漁船、漁具、氷など必要な機能が失われ、その機能回復に多大な時間を要しました。その結果、水産物生産額および周辺の加工等水産関連産業の売上げの回復に長い期間を要しました。

【被害イメージ】

写真 水産庁



【水揚げを制限する要因の例】

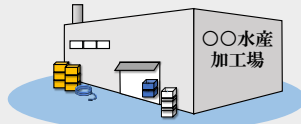
・漁船の不足

小型漁船の被害大
代替港を利用した漁船が
戻らない



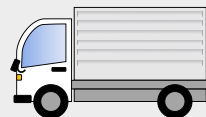
・加工場の取扱量

建屋損壊
機器損傷
人手不足



・輸送力不足

トラック不足
人手不足



・漁業用資材の不足

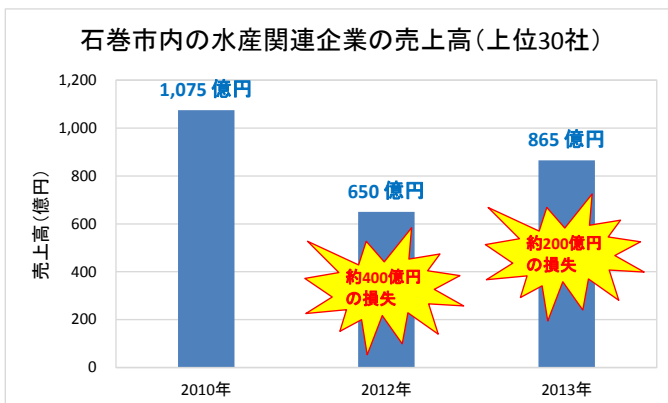
燃油、水、氷、漁網、
餌、箱などの不足

・陸揚場所の不足 岸壁被災

影響

必要な対応

水産物の取扱量が大幅に減少し、影響が長期間化！



資料/株帝国データバンクが保有する信用調査データをもとに作成

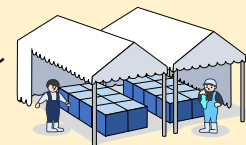
・機材等の確保

代替や新規購入等
により入手



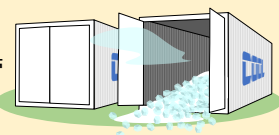
・仮設テントの設置

仮設テントを設置し
市場として利用



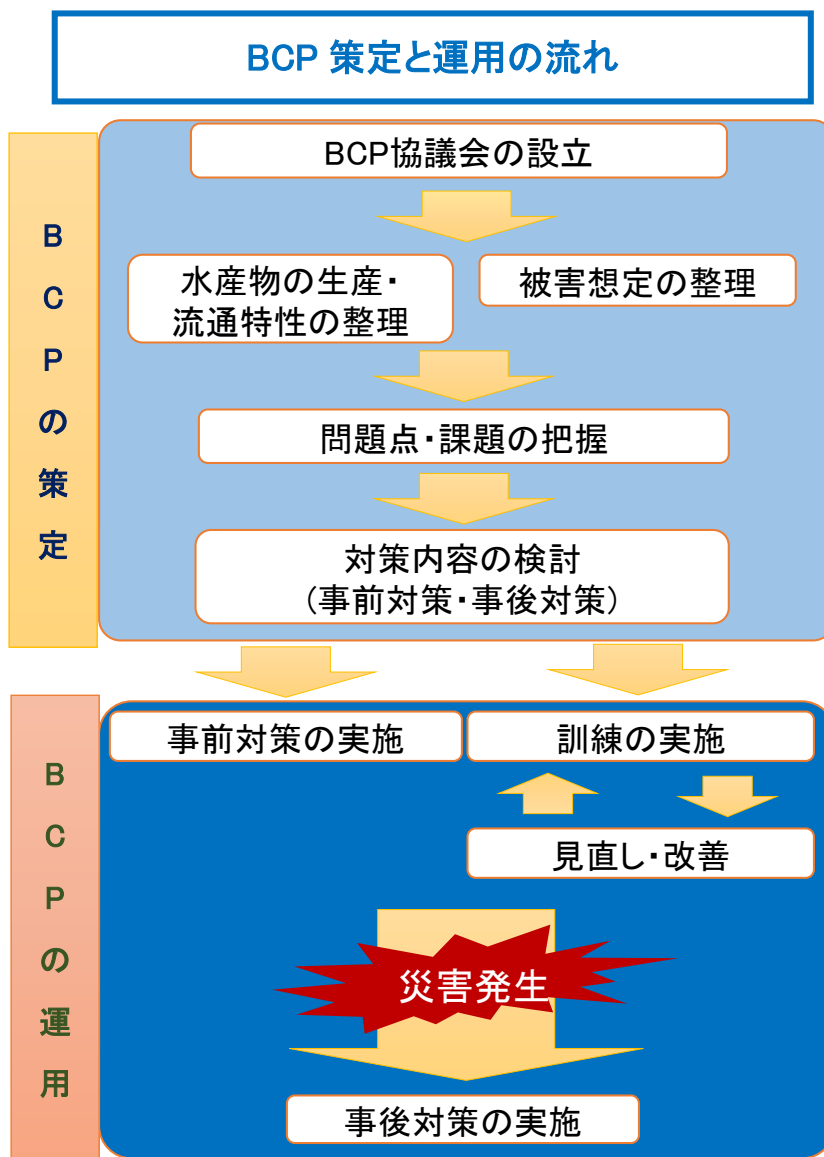
・氷の確保

冷凍コンテナに
購入した氷を保管



漁業地域 BCP のポイント

～水産物の生産・流通過程における課題・問題点を元に対策を実施～



1. 災害後に優先して早期再開を図るべき漁業種類および対象魚種を選びます。

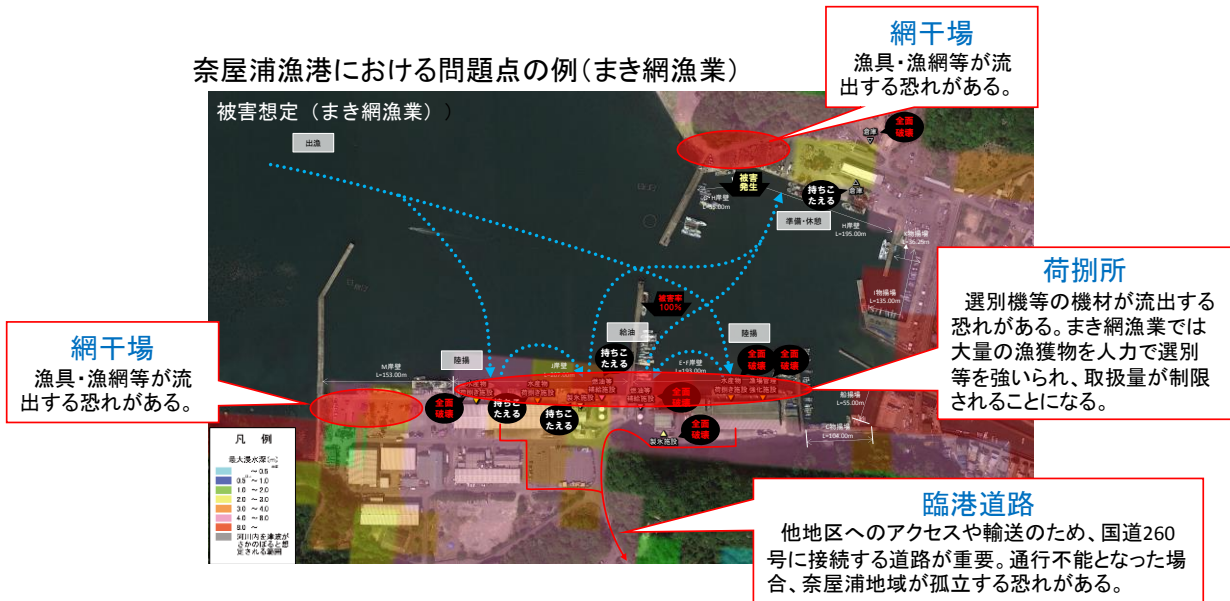
水産物の生産・流通に関わる地域特性や、地元経済に与える影響などを考慮して、優先して早期再開を図るべき漁業種類および対象魚種を選びます。漁業種類や対象魚種を絞り込むことで効率的に生産・流通の再開を早めることができます。

2. 発生の可能性が高い災害を確認し、水産物の生産・流通機能に与える被害を想定します。

地域防災計画やハザードマップを基に、今後発生が想定されている災害を確認し、各災害に対する被害規模を把握します。

3. 地域の水産物の生産・流過程における課題・問題点を把握し、対策を検討します。

水産物の漁獲から生産・流通に至る過程において、課題や問題点を把握し、対策が必要となる機能を抽出します。



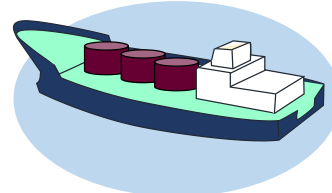
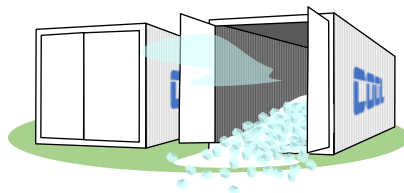
4. 災害が発生する前に、事前にできる対策を行います。

水産物の生産・流通における災害発生時の課題・問題点を基に、被害を低減するための事前対策を行います。

また、災害発生後に速やかに生産・流通を再開するための事後対策を検討し、準備します。

対策内容のイメージ

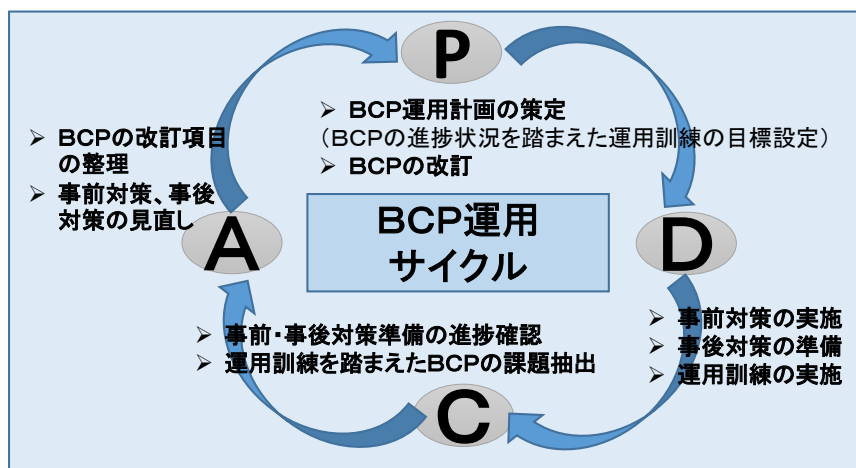
想定される被害	事後対策 (被災後に実施)	事後対策の準備 (早期再開のための準備)	事前対策 (被害の低減)
がれき堆積	・がれき撤去	・建設業者の協議 ・瓦礫仮置きスペース候補地の選定	・漂流物防止柵の設置 ・高所保管 ・固定保管 ・不要な漁具等の撤去
漁具・機材等の不足	・代替入手 ・新規購入	・手配先の協議	・高所保管 ・固定保管 ・予備の高所保管
製氷施設倒壊 (氷の不足)	・購入した氷を冷凍コンテナに保管して使用	・手配先の協議	・耐震、耐浪化
給油施設倒壊 (油の不足)	・ローリーで給油 ・海上輸送	・手配先の協議	・耐震、耐浪化 ・漂流防止対策



5. PDCA サイクルにより、継続的に BCP を改善していきます。

BCP は一度策定すれば終わりではありません。事前対策の実施や教育・訓練、定期的な計画の見直し等、PDCA サイクルにより継続的に BCP を改善し、実効性を高めることが大切です。

※PDCA サイクルとは、Plan(計画) Do(実行) Check(評価) Act(改善)のサイクルを構成する 4 段階の頭文字をつなげたもので、業務の継続的な改善を進める手法の一つです。



【お問い合わせ先】

水産庁 漁港漁場整備部計画課

〒100-8907 東京都千代田区霞が関 1-2-1

TEL:03-6744-2387 FAX:03-3581-3082